

◇「日本人の勝算 人口減少×高齢化×資本主義」(2019年、デービッド・アトキンソン著、東洋経済新報社)

私はいわゆる都市計画、まちづくり、建築設計を専門とし、その分野について大学で講義を持っています。また都市計画家、建築家として具体的なプロジェクトにも取り組んで来ています。特にニュータウン（計画的な大規模住宅地）の計画・設計に関しては、25歳から実務面、研究面でテーマとしています。近畿圏を中心に多くのニュータウン計画に大なり小なり関与していますが、特に三田市ウッディタウンや箕面市と茨木市の市境に位置する国際文化公園都市“彩都”についてはマスタープランから具体的建築プロジェクトまで多く係わって来ています。

最近では、そのようなニュータウンのうちまちびらき後50年前後が経過しているいわゆる高経年ニュータウンにおいて、高齢化、人口減少が著しく商店が撤退したり、小学校が廃校寸前になるなど、暮らしの活性化が課題となっているところが増えています。いわゆるオールド・ニュータウン問題です。この問題について行政などから検討依頼をうけることも多いですし、私自身の研究課題としても取り組んでいます。

この問題に取り組む研究者は若手も含めて多いのですが、多くがミクロ的な活動の評価やそこでの問題点の指摘にとどまっているように思われます。例えば、具体的な事例を取り上げて、そこに含まれる意義を見出し、その事例を一般化していくにあたっての課題などを指摘する、というパターンです。このような作業を重ねることは、オールド・ニュータウン問題に日々悩んでいる方に具体的な気づきをもたらすという意味で大切と思っています。しかし一方で、研究者としては、オールド・ニュータウン問題の“構造”を考える、ということが大切と思っています。このことは建築や都市計画分野では扱いつらいという考えがあるのか、我々の分野ではあまり正面切って取り上げられていないように思われます。

もう少し具体的に言います。日本は人口減少・高齢社会を迎え、このことは当面避けて通ることは出来ません。人口予測によりますと2050年の日本の人口は1億強と言われており、1km四方グリッドに区切ると2050年にはその2割のグリッドに住む人がいない、という状態だそうです。そのような認識のもと、施設や住宅の立地の在り方を考えようと、立地適正化計画に取り組む自治体も多いのですが、国民的コンセンサスが得にくいのか成果が上がっていないようです。我々はこの国土をどのようにしたいのか、どのようなイメージを目指すのか、そのような中で、高度経済成長期に重要な国土政策として取り組まれてきた多くのニュータウンをどのように位置づけるのか、どのように生かしていくのかという視点がどうしても必要と私は思っています。そのような視点、イメージのもとに前記の事例ははじめに迫力を持って生きてくると思われます。

ではその日本の将来イメージをどう描くのかについては、様々な知見を総動員して議論を組み立てる必要があります。そのイメージは精神論だけでは説得力がなく、多くの人がなるほどその方向にもっていく必要がある、と思うような経済合理性が問われると思います。

そのような視点から多くの書物に目を通すわけですが、表題のアトキンソンさんの本は論旨が明快でおすすめです。彼は人口減少対策に根拠と論理が必要であると訴え、包括的な経済政策の必要性を訴えています。中小企業を合併させて数を減らし、労働者を中堅企業と大企業に集約させる、それには企業に合併するメリットを提供すると同時に、最低賃金を引き上げて生産性の低い企業を刺激する必要がある、と説きます。私としては、多くが納得できる議論と受け止めています。では、そのような経済合理性を持った社会を目指す中で、オールド・ニュータウン問題はどうかを位置付けるかを考える必要があります。働き方改革、教育改革、サテライトオフィス、テレワーク、自動運転、遠隔医療、在宅医療などニュータウンが引き受けられるテーマはいくらでもあるように思いますが、いかがでしょうか。